

全体貸借対照表

(令和6年(2024年)3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	226,689,613	固定負債	108,257,217
有形固定資産	214,771,661	地方債	70,948,777
事業用資産	85,940,376	長期未払金	172,477
土地	45,411,056	退職手当引当金	11,269,200
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	94,489,749	その他	25,866,764
建物減価償却累計額	△ 58,474,384	流動負債	11,535,806
工作物	8,194,768	1年内償還予定地方債	8,202,144
工作物減価償却累計額	△ 4,797,452	未払金	1,966,400
船舶	-	未払費用	5,749
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,085,414
航空機	-	預り金	134,145
航空機減価償却累計額	-	その他	141,954
その他	22,000		
その他減価償却累計額	-	負債合計	119,793,024
建設仮勘定	1,094,640	【純資産の部】	
インフラ資産	114,129,396	固定資産等形成分	231,339,580
土地	34,708,114	余剰分(不足分)	△ 108,966,617
建物	21,532,606	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 14,013,331		
工作物	185,038,548		
工作物減価償却累計額	△ 116,237,502		
その他	163,440		
その他減価償却累計額	△ 124,351		
建設仮勘定	3,061,871		
物品	46,651,884		
物品減価償却累計額	△ 31,949,995		
無形固定資産	85,309		
ソフトウェア	77,446		
その他	7,863		
投資その他の資産	11,832,643		
投資及び出資金	1,440,407		
有価証券	182,170		
出資金	1,258,237		
その他	-		
投資損失引当金	△ 50,122		
長期延滞債権	5,243,854		
長期貸付金	149,905		
基金	4,986,174		
減債基金	-		
その他	4,986,174		
その他	113,946		
徴収不能引当金	△ 51,521		
流動資産	15,476,373		
現金預金	6,132,902		
未収金	2,950,976		
短期貸付金	30,000		
基金	4,619,967		
財政調整基金	4,062,706		
減債基金	557,261		
棚卸資産	1,512,031		
その他	251,881		
徴収不能引当金	△ 21,383		
繰延資産	-		
資産合計	242,165,986	純資産合計	122,372,963
		負債及び純資産合計	242,165,986

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和5年(2023年)4月1日
至 令和6年(2024年)3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	96,697,843			
業務費用	42,917,082			
人件費	16,553,272			
職員給与費	13,149,765			
賞与等引当金繰入額	1,075,473			
退職手当引当金繰入額	756,445			
その他	1,571,588			
物件費等	24,448,934			
物件費	14,921,229			
維持補修費	2,206,564			
減価償却費	7,318,092			
その他	3,048			
その他の業務費用	1,914,876			
支払利息	405,677			
徴収不能引当金繰入額	72,568			
その他	1,436,631			
移転費用	53,780,762			
補助金等	39,556,140			
社会保障給付	14,188,416			
他会計への繰出金	-			
その他	36,206			
経常収益	17,217,125			
使用料及び手数料	16,101,182			
その他	1,115,944			
純経常行政コスト	79,480,718			
臨時損失	470,016			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	402,559			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	67,457			
臨時利益	209,355			
資産売却益	13,448			
その他	195,907			
純行政コスト	79,741,380		△ 79,741,380	-
財源	81,867,152		81,867,152	-
税収等	45,431,123		45,431,123	-
国・道等補助金	36,436,030		36,436,030	-
本年度差額	2,125,773		2,125,773	-
固定資産の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	509,147			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	7,000			
本年度純資産変動額	2,641,920	150,290	2,491,629	-
前年度末純資産残高	119,731,043	231,189,289	△ 111,458,246	-
本年度末純資産残高	122,372,963	231,339,580	△ 108,966,617	-

全体資金収支計算書

自 令和5年(2023年)4月1日

至 令和6年(2024年)3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	89,063,566
業務費用支出	35,282,805
人件費支出	16,105,700
物件費等支出	17,267,483
支払利息支出	398,975
その他の支出	1,510,647
移転費用支出	53,780,762
補助金等支出	39,556,140
社会保障給付支出	14,188,416
他会計への繰出支出	-
その他の支出	36,206
業務収入	92,531,674
税収等収入	44,913,818
国・道等補助金収入	30,185,790
使用料及び手数料収入	16,320,583
その他の収入	1,111,483
臨時支出	11,947
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	11,947
臨時収入	4,677,467
業務活動収支	8,133,628
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,631,765
公共施設等整備費支出	5,880,163
基金積立金支出	2,142,614
投資及び出資金支出	92,526
貸付金支出	1,509,462
その他の支出	7,000
投資活動収入	4,312,159
国・道等補助金収入	1,436,566
基金取崩収入	1,105,426
貸付金元金回収収入	1,528,064
資産売却収入	17,448
その他の収入	224,654
投資活動収支	△ 5,319,606
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,354,657
地方債償還支出	8,265,178
その他の支出	89,479
財務活動収入	5,238,383
地方債発行収入	5,238,383
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,116,274
本年度資金収支額	△ 302,253
前年度末資金残高	6,399,436
本年度末資金残高	6,097,183
前年度末歳計外現金残高	35,445
本年度歳計外現金増減額	274
本年度末歳計外現金残高	35,719
本年度末現金預金残高	6,132,902

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	147,939,393	2,822,632	1,549,813	149,212,212	63,271,836	1,679,235	85,940,376
土地	45,379,992	87,969	56,905	45,411,056	—	—	45,411,056
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	93,544,497	2,289,978	1,344,727	94,489,749	58,474,384	1,316,183	36,015,364
工作物	8,029,267	165,501	—	8,194,768	4,797,452	363,053	3,397,317
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	22,000	—	—	22,000	—	—	22,000
建設仮勘定	963,637	279,183	148,181	1,094,640	—	—	1,094,640
インフラ資産	241,742,985	3,440,489	678,895	244,504,579	130,375,183	3,518,748	114,129,396
土地	34,695,069	13,045	—	34,708,114	—	—	34,708,114
建物	21,206,847	333,591	7,832	21,532,606	14,013,331	367,156	7,519,275
工作物	182,933,384	2,139,444	34,280	185,038,548	116,237,502	3,151,592	68,801,046
その他	163,440	—	—	163,440	124,351	—	39,089
建設仮勘定	2,744,245	954,409	636,783	3,061,871	—	—	3,061,871
物品	45,732,976	1,409,912	491,004	46,651,884	31,949,995	947,124	14,701,889
合計	435,415,354	7,673,033	2,719,711	440,368,675	225,597,014	6,145,107	214,771,661

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	19,465,550	35,035,781	1,321,614	17,405,448	1,654,023	2,627,403	8,430,556	85,940,376
土地	9,801,115	19,281,642	345,794	8,114,310	1,054,142	531,808	6,282,245	45,411,056
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	9,253,444	14,028,580	960,541	7,093,290	481,659	2,091,005	2,106,845	36,015,364
工作物	345,598	707,691	15,280	2,197,848	106,843	4,590	19,465	3,397,317
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	22,000	22,000
建設仮勘定	65,393	1,017,867	—	—	11,380	—	—	1,094,640
インフラ資産	113,993,209	—	—	86,375	—	—	49,812	114,129,396
土地	34,676,216	—	—	—	—	—	31,898	34,708,114
建物	7,423,091	—	—	78,269	—	—	17,914	7,519,275
工作物	68,792,941	—	—	8,105	—	—	—	68,801,046
その他	39,089	—	—	—	—	—	—	39,089
建設仮勘定	3,061,871	—	—	—	—	—	—	3,061,871
物品	9,244,635	1,877,852	14,956	2,107,420	28,067	810,025	618,934	14,701,889
合計	142,703,395	36,913,633	1,336,570	19,599,243	1,682,090	3,437,428	9,099,302	214,771,661

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、地方公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、産業廃棄物等処分事業会計、簡易水道事業会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～65年

工作物 3年～80年

物品 2年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、小樽市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、産業廃棄物等処分事業会計、簡易水道事業会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
港湾整備事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水産物卸売市場事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特 別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
産業廃棄物等処分 事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

小樽市用途廃止施設の利活用検討会議において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 23,634 千円 (23,634 千円)

土地 23,634 千円 (23,634 千円)

建物 0 千円 (0 千円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい
ます。

上記の (△△△ 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。